

技術・行政情報

題 目	所 属	執筆者	Vol.-No. (発行年)	頁
			2-3 (1981)	101
	日刊工業新聞社	兼子 次生	2-4 (1981)	97
	大阪工業技術試験所	中根 正典		
	日刊工業新聞社	兼子 次生	2-5 (1981)	108
	大阪工業技術試験所	中根 正典		
	日刊工業新聞社	兼子 次生	2-6 (1981)	104
	大阪工業技術試験所	中根 正典		
	日刊工業新聞社	兼子 次生	3-1 (1982)	99
	大阪工業技術試験所	中根 正典		
	大阪工業技術試験所	中根 正典	3-3 (1982)	91
	日刊工業新聞社	兼子 次生		
	大阪工業技術試験所	中根 正典	3-4 (1982)	85
	日刊工業新聞社	兼子 次生		
	日刊工業新聞社	兼子 次生	3-5 (1982)	91
	日刊工業新聞社	兼子 次生	3-6 (1982)	94
	日刊工業新聞社	兼子 次生	4-1 (1983)	89
	日刊工業新聞社	兼子 次生	4-2 (1983)	97
	日刊工業新聞社	兼子 次生	4-3 (1983)	95
58年度サンシャイン・ムーンライト計画の予算案等決まる	大阪工業技術試験所	石井 英一	4-4 (1983)	108
石化業界のエチレン集約案まとまる	日刊工業新聞社	兼子 次生		
文部省科学研究費補助金「エネルギー特別研究(エネルギー)」 第4回講演会開催について	京都大学	荻野 文丸		
世界のエチレン生産設備見通し	日刊工業新聞社	兼子 次生	4-5 (1983)	97
INS(高度情報通信システム)の動向について	朝日新聞社	坂本 武久		
文部省科学研究費補助金「エネルギー特別研究(エネルギー)」 昭和55～57年度3年間の研究成果発表会開催について	京都大学	荻野 文丸		
資源・エネルギーに関する国の技術・研究開発施策の要望(日本 化学工業協会)	大阪工業技術試験所	石井 英一	4-6 (1983)	100
通算、熱水鉱床の開発へ	日刊工業新聞社	兼子 次生		
ムーンライト(省エネルギー技術開発)計画の現況	大阪工業技術試験所	石井 英一	5-1 (1984)	95
	日刊工業新聞社	兼子 次生	5-2 (1984)	93
59年度サンシャイン・ムーンライト計画の予算案等決まる	大阪工業技術試験所	石井 英一	5-3 (1984)	98
主要国の新エネルギー技術開発状況	大阪工業技術試験所	石井 英一	5-4 (1984)	101
電導性のある有機電子材料	朝日新聞社	坂本 武久	5-5 (1984)	104
この人と1時間 中国の石炭開発計画を担う 張長松石炭工業省 露天煤礦開発弁公室主任	日刊工業新聞社	兼子 次生		
「第4回新エネルギー産業シンポジウム」の報告	(財)新エネルギー財団	手嶋 健	5-6 (1984)	100
技術開発の展望研究会報告	大阪工業技術試験所	石井 英一	6-1 (1985)	131
次世代産業基盤技術開発の海外での取り組み	大阪工業技術試験所	石井 英一	6-2 (1985)	97
	日刊工業新聞社	兼子 次生	6-3 (1985)	99
バイオインダストリーの将来見通し	大阪工業技術試験所	石井 英一	6-4 (1985)	98
	日刊工業新聞社	兼子 次生	6-5 (1985)	102
サンシャイン計画主要プロジェクトの評価	大阪工業技術試験所	石井 英一	7-1 (1986)	106
昭和61年度通商産業省技術開発関係予算	大阪工業技術試験所	石井 英一	7-2 (1986)	90
	日刊工業新聞社	兼子 次生	7-3 (1986)	90
石炭液化プラントー長期的展望	オーストラリア大使館		7-4 (1986)	105
61年度サンシャイン・ムーンライト計画の予算概要等	大阪工業技術試験所	石井 英一	7-5 (1986)	88
21世紀エネルギービジョン	(財)電力中央研究所	加藤 芳夫	8-1 (1987)	105

題 目	所 属	執筆者	Vol.-No. (発行年)	頁
第6回新エネルギー産業シンポジウム	(財)新エネルギー財団	奥田 義一	8-2 (1987)	96
アルコール自動車への切替		藤本 枝太	8-3 (1987)	88
新エネルギー技術開発と実用化促進に関する昭和62年度政策提言	(財)新エネルギー財団	鎌田 洋	8-4 (1987)	94
貿易摩擦とエネルギー事情	(株)野村総合研究所	山本 敬一	8-5 (1987)	82
昭和62年度工業技術院の重点施策	大阪工業技術試験所	石井 英一	8-5 (1987)	84
21世紀を拓く基礎技術	大阪工業技術試験所	石井 英一	8-6 (1987)	75
民生用コージェネレーションに関する制度的枠組の変化	(財)日本システム開発研究所	垣田 行雄	9-2 (1988)	93
昭和63年度における通産省の技術開発政策	大阪工業技術試験所	石井 英一	9-3 (1988)	83
わが国における圧縮空気貯蔵システム	(財)電力中央研究所	内山 洋司	9-4 (1988)	88
コージェネレーションに係る研究開発	化学技術研究所	西嶋 昭生	9-5 (1988)	85
ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム他	大阪工業技術試験所	石井 英一	9-6 (1988)	79
米国電力研究所とその研究開発戦略	(財)電力中央研究所	内山 洋司	10-1 (1989)	94
電気加熱技術の持つ意義	(株)三菱総合研究所	藤田 渉	10-2 (1989)	91
超電導研究の最近の動向	大阪工業技術試験所	石井 英一	10-3 (1989)	88
最近の環境問題と炭酸ガス処理技術	(財)電力中央研究所	内山 洋司	10-4 (1989)	84
地球環境問題をめぐる通産省の動き	大阪工業技術試験所	石井 英一	10-5 (1989)	86
遠赤外線の利用をめぐって	日刊工業新聞社	原 昇平	10-6 (1989)	90
TAG: 電力技術の経済分析法	(財)電力中央研究所	内山 洋司	11-1 (1990)	82
平成2年度の政府予算案から見た地球環境の保全対策	大阪工業技術試験所	石井 英一	11-2 (1990)	98
「花の万博」テクノあれこれ	日刊工業新聞社	原 昇平	11-3 (1990)	83
発電プラントのエネルギー収支分析	(財)電力中央研究所	内山 洋司	11-4 (1990)	84
ニッケル・水素電池をめぐる最近の話題	大阪工業技術試験所	石川 博	11-5 (1990)	92
地球温暖化を巡る先進国の政策動向	(株)三菱総合研究所	青柳 雅	11-6 (1990)	92
動き出した未利用エネルギー開発 —清掃工場余熱利用への期待—	(財)電力中央研究所	内山 洋司	12-1 (1991)	119
地球環境温暖化防止条約締結へ急テンポの動き	日刊工業新聞社	兼子 次生	12-1 (1991)	122
活発化する水素エネルギー技術開発	大阪工業技術試験所	石川 博	12-2 (1991)	90
米国政府の市場志向型国内エネルギー計画	日刊工業新聞社	兼子 次生	12-3 (1991)	87
二酸化炭素税導入の実際	(株)三菱総合研究所	青柳 雅	12-4 (1991)	88
電気事業の費用最小化計画	(財)電力中央研究所	内山 洋司	12-5 (1991)	78
地球環境関連の調査及び開発研究の動向	大阪工業技術試験所	石川 博	12-6 (1991)	91
	日刊工業新聞社	兼子 次生	13-1 (1992)	106
旧ソ連の核兵器管理問題	マチューセッツ工科大学	鈴木達治郎	13-2 (1992)	92
南太平洋諸島における太陽光発電	(財)電力中央研究所	内山 洋司	13-3 (1992)	78
地球規模でのクリーンエネルギーネットワーク構想	大阪工業技術試験所	石川 博	13-4 (1992)	88
	日刊工業新聞社	兼子 宗也	13-5 (1992)	88
米国原子炉閉鎖決定の背景と意味	マチューセッツ工科大学	鈴木達治郎	13-6 (1992)	91
21世紀を支える「ニューサンシャイン計画」—通産省・工業技術院のエネルギー・環境領域総合技術開発推進計画—	(財)電力中央研究所	内山 洋司	14-1 (1993)	108
工業技術院をめぐる最近の動き	大阪工業技術試験所	石川 博	14-2 (1993)	98
	日刊工業新聞社	兼子 宗也	14-3 (1993)	89
核兵器解体後のプルトニウム処分問題	マチューセッツ工科大学	鈴木達治郎	14-4 (1993)	92
産学官によるエコマテリアル研究がスタート	(財)電力中央研究所	内山 洋司	14-5 (1993)	74
工技院地域試験所が研究所に	大阪工業技術研究所	石川 博	14-6 (1993)	98
	日刊工業新聞社	兼子 宗也	15-1 (1994)	104
米国軍事技術の民需転換:その現状と課題	マチューセッツ工科大学	鈴木達治郎	15-2 (1994)	96
オーストラリアの再生可能エネルギー開発と省エネルギー施策	(財)電力中央研究所	内山 洋司	15-3 (1994)	92
ニューサンシャイン計画WE-NETプロジェクトが発足	大阪工業技術研究所	石川 博	15-4 (1994)	95

題 目	所 属	執筆者	Vol.-No. (発行年)	頁
	日刊工業新聞社	兼子 宗也	15-5 (1994)	112
核物質密売の脅威と現実	マサチューセッツ工科大学	鈴木達治郎	15-6 (1994)	92
エネルギーと災害—発電システムによるリスクの大きさ—	(財)電力中央研究所	内山 洋司	16-1 (1995)	115
	日刊工業新聞社	兼子 宗也	16-2 (1995)	105
平成7年度通商産業省技術開発関連施策の重点	大阪工業技術研究所	石川 博	16-3 (1995)	91
米国の環境規則緩和論議	マサチューセッツ工科大学	鈴木達治郎	16-4 (1995)	95
アジア地域における原子力発電	(財)電力中央研究所	内山 洋司	16-5 (1995)	87
	日刊工業新聞社	兼子 宗也	16-6 (1995)	88
科学技術基本法が成立	大阪工業技術研究所	石川 博	17-1 (1996)	111
米国における電気自動車(ZEV)規制の動向	マサチューセッツ工科大学	鈴木達治郎	17-2 (1996)	91
各国における発電システムのライフサイクル分析	(財)電力中央研究所	内山 洋司	17-3 (1996)	87
	日刊工業新聞社	兼子 宗也	17-4 (1996)	87
米国カリフォルニア州のZEV規制の動向	大阪工業技術研究所	石川 博	17-6 (1996)	93
米国に見る電力規制緩和とエネルギー技術選択への影響	(財)電力中央研究所	鈴木達治郎	18-1 (1997)	103
発電技術のエネルギー密度と供給信頼性	(財)電力中央研究所	内山 洋司	18-2 (1997)	88
	日刊工業新聞社	兼子 宗也	18-3 (1997)	89
ニューサンシャイン計画におけるリチウム二次電池の研究開発	大阪工業技術研究所	石川 博	18-4 (1997)	90
脚光を浴びてきた自主行動計画	(株)三菱総合研究所	青柳 雅	18-5 (1997)	96
	日刊工業新聞社	兼子 宗也	18-6 (1997)	87
アジアにおける原子力協力の必要性和課題	(財)電力中央研究所	鈴木達治郎	19-1 (1998)	92
気候変動枠組み条約第3回締約国会議(京都会議)に参加して	(株)三菱総合研究所	青柳 雅	19-2 (1998)	86
	日刊工業新聞社	兼子 宗也	19-3 (1998)	89
ポリマーリチウム二次電池の開発動向	大阪工業技術研究所	石川 博	19-4 (1998)	91
余剰プルトニウム管理・処分の最近動向	(財)電力中央研究所	鈴木達治郎	19-5 (1998)	90
わが国でも始まった柔軟性措置に関する検討	(株)三菱総合研究所	青柳 雅	19-6 (1998)	95
	日刊工業新聞社	兼子 宗也	20-1 (1999)	118
1998年度「新エネ大賞」から	大阪工業技術研究所	石川 博	20-2 (1999)	90
米国における高レベル放射性廃棄物(使用済み核燃料)処分を巡る政策議論	(財)電力中央研究所	鈴木達治郎	20-3 (1999)	86
京都議定書の見通し	(株)三菱総合研究所	青柳 雅	20-4 (1999)	90
	日刊工業新聞社	兼子 宗也	20-5 (1999)	93
策定進む産業技術戦略	大阪工業技術研究所	小黒 啓介	20-6 (1999)	88
東海村臨海事故の危険性とその持つ意味	東京大学	鈴木達治郎	21-1 (2000)	90
わが国初の京都メカニズムに関する民間企業向けワークショップ	(株)三菱総合研究所	青柳 雅	21-2 (2000)	93
	日刊工業新聞社	兼子 宗也	21-3 (2000)	90
産業技術力強化法	大阪工業技術研究所	小黒 啓介	21-4 (2000)	86
ドイツの原子力撤退合意について	東京大学	鈴木達治郎	21-5 (2000)	89
米国における炭素隔離研究開発計画について	(株)三菱総合研究所	青柳 雅	21-6 (2000)	86
	日刊工業新聞社	兼子 宗也	22-1 (2001)	103
独立行政法人 産業技術総合研究所が発足	大阪工業技術研究所	小黒 啓介	22-2 (2001)	66
カリフォルニア電力危機の要因分析:技術, 制度的問題点	(財)電力中央研究所	鈴木達治郎	22-3 (2001)	73
米国ブッシュ政権による京都議定書離脱を巡る動向	(株)三菱総合研究所	青柳 雅	22-4 (2001)	75
	関西サイエンス・フォーラム	兼子 次生	22-5 (2001)	70
固体高分子形燃料電池/水素エネルギー利用プログラム —21世紀の水素エネルギー社会の扉を開く鍵—	(独)産業技術総合研究所	宮崎 義憲	22-6 (2001)	79
米国同時多発テロと原子力対策	(財)電力中央研究所	鈴木達治郎	23-1 (2002)	75
COP7と地球温暖化施策の動向	(株)三菱総合研究所	中村 秀臣	23-2 (2002)	75
	関西サイエンス・フォーラム	兼子 次生	23-3 (2002)	67
	産業技術総合研究所	宮崎 義憲	23-4 (2002)	74

題 目	所 属	執筆者	Vol.-No. (発行年)	頁
エネルギー技術開発政策と「市民参加」—具体的事例をもとに—	(財)電力中央研究所	鈴木達治郎	23-5 (2002)	70
ヨハネスブルグサミットの概要	(株)三菱総合研究所	中村 秀臣	23-6 (2002)	62
	関西サイエンス・フォーラム	兼子 次生	24-1 (2003)	73
「産業発掘戦略—技術革新」	(独)産業技術総合研究所	宮崎 義憲	24-2 (2003)	65
イラク・北朝鮮情勢と核査察問題について	(財)電力中央研究所	鈴木達治郎	24-3 (2003)	64
持続可能性を測定する試み	(株)三菱総合研究所	中村 秀臣	24-4 (2003)	73
	関西サイエンス・フォーラム	兼子 次生	24-5 (2003)	70
平成16年度経済産業省概算要求	(独)産業技術総合研究所	宮崎 義憲	24-6 (2003)	72
米国MIT報告書「原子力の将来」とその意味	(財)電力中央研究所	鈴木達治郎	25-1 (2004)	88
	〃	長野 浩司		
COP9と京都議定書の行方	(株)三菱総合研究所	中村 秀臣	25-2 (2004)	68
愛知万博で複数の新エネシステム実証試験	関西サイエンス・フォーラム	兼子 次生	25-3 (2004)	59
活発化する水素エネルギー社会に向けた動き	(独)産業技術総合研究所	宮崎 義憲	25-4 (2004)	66
原子燃料サイクルの総合評価—ハーバード大報告書—	(財)電力中央研究所	長野 浩司	25-5 (2004)	69
地球温暖化対策推進大綱見直しの動き	(株)三菱総合研究所	中村 秀臣	25-6 (2004)	68
ベトナムが国家エネルギー政策を立案へ	関西サイエンス・フォーラム	兼子 次生	26-1 (2005)	78
COP10と京都議定書発効	(株)三菱総合研究所	中村 秀臣	26-2 (2005)	67
京都議定書目標達成計画(案)	(独)産業技術総合研究所	宮崎 義憲	26-3 (2005)	78
核不拡散を巡る国際議論について	(財)電力中央研究所	長野 浩司	26-4 (2005)	70
	関西サイエンス・フォーラム	兼子 次生	26-5 (2005)	67
平成18年度経済産業省概算要求	(独)産業技術総合研究所	宮崎 義憲	27-1 (2006)	81
COP11及びCOP/MOP1の動向	(株)三菱総合研究所	中村 秀臣	27-2 (2006)	75
米国「国際原子力エネルギーパートナーシップ」構想	(財)電力中央研究所	長野 浩司	27-3 (2006)	69
	関西サイエンス・フォーラム	兼子 次生	27-4 (2006)	66
経済産業省での技術戦略マップ改訂へ—2006技術戦略マップの策定が進む	(独)産業技術総合研究所	谷本 一美	27-5 (2006)	66
国際的な原子燃料供給保障の提案	(財)電力中央研究所	長野 浩司	28-1 (2007)	66
地球温暖化問題を取り巻く最近の動向	(株)三菱総合研究所	中村 秀臣	28-3 (2007)	71
次世代自動車用電池開発プロジェクトの動向	(独)産業技術総合研究所	谷本 一美	28-4 (2007)	65
	関西サイエンス・フォーラム	兼子 次生	28-5 (2007)	68
GRI持続可能性報告書策定ガイドライン・電気事業付属書—社会的責任のガイドライン, ガイドラインの社会的責任—	(財)電力中央研究所	長野 浩司	28-6 (2007)	66
	(株)三菱総合研究所	小林 信之	29-1 (2008)	60
次世代自動車・燃料電池イニシアチブについて	(独)産業技術総合研究所	谷本 一美	29-2 (2008)	61
	関西サイエンス・フォーラム	兼子 次生	29-3 (2008)	66
原子力の供給安定性: 定量的可視化の試み	(財)電力中央研究所	長野 浩司	29-4 (2008)	61
洞爺湖サミットを終えて: 中長期目標の行方	(株)三菱総合研究所	小林 信之	29-5 (2008)	63
燃料電池水素技術開発のロードマップの改訂	(独)産業技術総合研究所	谷本 一美	29-6 (2008)	53
	関西サイエンス・フォーラム	兼子 次生	30-2 (2009)	69
エネルギーセキュリティの定義に関わる論争	(財)電力中央研究所	長野 浩司	30-3 (2009)	51
ポスト京都の国際枠組策定に向けて	(株)三菱総合研究所	小林 信之	30-4 (2009)	54
家庭用固体酸化物形燃料電池システム開発の動向	(独)産業技術総合研究所	谷本 一美	30-5 (2009)	71
	関西サイエンス・フォーラム	兼子 次生	30-6 (2009)	59
国内の温暖化対策の行方と国際交渉	(株)三菱総合研究所	小林 信之	31-1 (2010)	55
電力システムへの蓄電池技術の展開	(独)産業技術総合研究所	谷本 一美	31-2 (2010)	60
	関西サイエンス・フォーラム	兼子 次生	31-3 (2010)	45
IEA/NEA「発電コスト予測」2010年版報告	(財)電力中央研究所	長野 浩司	31-4 (2010)	58

題 目	所 属	執筆者	Vol.-No. (発行年)	頁
米国と日本における最近の温暖化政策動向	(株)三菱総合研究所	小林 信之	31-5 (2010)	59
次世代自動車戦略への展開	(独)産業技術総合研究所	谷本 一美	31-6 (2010)	52
	関西サイエンス・フォーラム	兼子 次生	32-1 (2011)	67
MIT報告書「原子燃料サイクルの将来」	(財)電力中央研究所	長野 浩司	32-2 (2011)	49
最近の温暖化政策動向と大震災の影響	(株)三菱総合研究所	小林 信之	32-3 (2011)	61
電力の効率的利用へ向けて	(独)産業技術総合研究所	谷本 一美	32-4 (2011)	56
	関西サイエンス・フォーラム	兼子 次生	32-5 (2011)	76
福島第一原発周辺環境の除染・修復に向けて	(財)電力中央研究所	長野 浩司	32-6 (2011)	54
2013年以降の地球温暖化対策の行方	(株)三菱総合研究所	小林 信之	33-1 (2012)	56
平成24年度産業技術政策重点項目について	(独)産業技術総合研究所	谷本 一美	33-2 (2012)	54
	関西サイエンス・フォーラム	兼子 次生	33-3 (2012)	53
「脱原子力依存政策」の論点	電力中央研究所	長野 浩司	33-4 (2012)	43
我が国のエネルギー選択と今後の温暖化対策	(株)三菱総合研究所	小林 信之	33-5 (2012)	70
蓄電池活用による省エネルギー対策について	産業技術総合研究所	谷本 一美	33-6 (2012)	60
	関西サイエンス・フォーラム	兼子 次生	34-1 (2013)	62
電力システム改革の行方	電力中央研究所	長野 浩司	34-2 (2013)	51
動き出した二国間オフセット・クレジット制度	(株)三菱総合研究所	福田 桂	34-3 (2013)	56
近づく燃料電池自動車の市場導入	産業技術総合研究所	谷本 一美	34-4 (2013)	53
	関西サイエンス・フォーラム	兼子 次生	34-4 (2013)	69
ドイツ「脱原子力対策」のコスト評価	電力中央研究所	長野 浩司	34-6 (2013)	60
COP19に見るボトムアップ・アプローチの片鱗	(株)三菱総合研究所	福田 桂	35-1 (2014)	71
平成26年度の資源エネルギー政策の概要	産業技術総合研究所	谷本 一美	35-2 (2014)	56
	関西サイエンス・フォーラム	兼子 次生	35-3 (2014)	52
産総研福島再生可能エネルギー研究所の開所	産業技術総合研究所	宗像 鉄雄	35-4 (2014)	73
原子力リスク管理における科学と行政の結節点	電力中央研究所	長野 浩司	35-5 (2014)	79
水素社会の実現に向けて	産業技術総合研究所	谷本 一美	35-6 (2014)	63
本格化する次世代自動車の普及に向けた動き	(株)三菱総合研究所	志村雄一郎	36-1 (2015)	78
	関西サイエンス・フォーラム	兼子 次生	36-2 (2015)	52
改めてエネルギーセキュリティを考える	電力中央研究所	長野 浩司	36-3 (2015)	53
蓄電池技術の普及促進に向けて	産業技術総合研究所	谷本 一美	36-4 (2015)	67
進展するスマートコミュニティに関する標準化	(株)三菱総合研究所	志村雄一郎	36-5 (2015)	68
	関西サイエンス・フォーラム	兼子 次生	36-6 (2015)	70
電気事業の研究開発戦略を考える	電力中央研究所	長野 浩司	37-1 (2016)	86
水素エネルギー社会への課題と対応	産業技術総合研究所	谷本 一美	37-2 (2016)	67
本格化する蓄電池の普及に向けた動き	(株)三菱総合研究所	志村雄一郎	37-3 (2016)	60
	関西サイエンス・フォーラム	兼子 次生	37-4 (2016)	55
再エネ導入時のアデカシー確保	電力中央研究所	長野 浩司	37-5 (2016)	65
オープンイノベーションへの研究機関の取り組み	産業技術総合研究所	谷本 一美	37-6 (2016)	60
フレキシブルなシステムへ(電力システム分野の新たな動き)	(株)三菱総合研究所	志村雄一郎	38-1 (2017)	62
	関西サイエンス・フォーラム	兼子 次生	38-2 (2017)	49
グローバル・リスクの変貌	電力中央研究所	長野 浩司	38-3 (2017)	54
水素エネルギー技術の展開Power to Gasの取り組み	産業技術総合研究所	谷本 一美	38-4 (2017)	58
自動車の動力源の変化の兆し	(株)三菱総合研究所	志村雄一郎	38-5 (2017)	69
電力システム改革の「完成」に向けて:英国の経験の再訪	電力中央研究所	長野 浩司	38-6 (2017)	74
平成30年度エネルギー資源政策の概要	産業技術総合研究所	谷本 一美	39-1 (2018)	68
エネルギー分野へのブロックチェーン利用	三菱総合研究所	志村雄一郎	39-2 (2018)	62
「火力発電に係る判断基準ワーキンググループ」報告	電力中央研究所	長野 浩司	39-3 (2018)	64
水素・燃料電池技術の社会への浸透を目指して	産業技術総合研究所	谷本 一美	39-4 (2018)	58
再生可能エネルギーの主力電源化に向けて	三菱総合研究所	志村雄一郎	39-5 (2018)	62

題 目	所 属	執筆者	Vol.-No. (発行年)	頁
電力市場の3体問題	電力中央研究所	長野 浩司	39-6 (2018)	62
蓄電池技術開発政策	産業技術総合研究所	安田 和明	40-1 (2019)	82
日欧米における自動車燃費規制の動向	三菱総合研究所	福田 桂	40-2 (2019)	68
発電効率価値取引について ―火力発電に係る判断基準ワーキンググループでの議論―	電力中央研究所	長野 浩司	40-3 (2019)	70
水素社会の実現に向けたロードマップ	産業技術総合研究所	安田 和明	40-4 (2019)	77
気候変動関連の情報開示に関する動向(TCFDを例に)	三菱総合研究所	福田 桂	40-5 (2019)	69
CO ₂ 排出量大規模削減への長く曲がりくねった道	電力中央研究所	長野 浩司	40-6 (2019)	59
RD20: クリーンエネルギー分野の革新技術研究における国際協力	産業技術総合研究所	安田 和明	41-1 (2020)	65
バイオマスの持続可能性基準	三菱総合研究所	福田 桂	41-2 (2020)	57
脱炭素化の基本方程式	電力中央研究所	長野 浩司	41-3 (2020)	70
エネルギー転換・脱炭素化を推進する資源エネルギー関係予算概要	産業技術総合研究所	安田 和明	41-4 (2020)	68
非効率石炭火力のフェードアウト	三菱総合研究所	福田 桂	41-5 (2020)	77
「石炭火力検討ワーキンググループ」への参画について	電力中央研究所	長野 浩司	41-6 (2020)	72
燃料電池技術開発政策の動向	産業技術総合研究所	安田 和明	42-1 (2021)	75
モデル分析の政策への活用について	三菱総合研究所	福田 桂	42-2 (2021)	68
「カーボンニュートラル」と原子力	電力中央研究所	長野 浩司	42-3 (2021)	68
電気自動車用全固体電池の技術開発	産業技術総合研究所	安田 和明	42-4 (2021)	77
省エネ法における電気の一次換算係数の見直し等について	三菱総合研究所	福田 桂	42-5 (2021)	64
OECD/NEA「原子力発電の長期運転」報告書	電力中央研究所	長野 浩司	42-6 (2021)	66
グリーンイノベーション基金事業第1号	産業技術総合研究所	安田 和明	43-1 (2022)	69
カーボンニュートラルにおける原子力の役割	三菱総合研究所	福田 桂	43-2 (2022)	65
電気事業における市場リスクマネジメントに関する指針	電力中央研究所	遠藤 操	43-3 (2022)	69
蓄電池に関するグリーンイノベーション基金事業	産業技術総合研究所	安田 和明	43-4 (2022)	78
節ガス対策に関する検討について	三菱総合研究所	福田 桂	43-5 (2022)	71
英国の「エネルギー安全保障戦略」における原子力発電	電力中央研究所	稲村 智昌	43-6 (2022)	80
蓄電池産業戦略	産業技術総合研究所	安田 和明	44-1 (2023)	72
GX-ETSの検討状況について	三菱総合研究所	福田 桂	44-2 (2023)	68
電気料金の高騰を巡る動向と政策対応	電力中央研究所	後藤 久典	44-3 (2023)	70
蓄電池人材育成	産業技術総合研究所	安田 和明	44-4 (2023)	71
欧州炭素国境調整措置の状況について	三菱総合研究所	福田 桂	44-5 (2023)	61
長期脱炭素電源オークションの導入の背景と制度の特徴	電力中央研究所	井上 智弘	44-6 (2023)	75
モビリティにおける水素の普及に向けて	産業技術総合研究所	安田 和明	45-1 (2024)	68
COP28の成果	三菱総合研究所	福田 桂	45-2 (2024)	74
二酸化炭素の貯留事業に関する法律案(CCS事業法)の概要	電力中央研究所	坂本 将吾	45-3 (2024)	55
ネガティブエミッション技術の動向	産業技術総合研究所	田中 真悟	45-4 (2024)	60
		安田 和明		
水素社会推進法について	三菱総合研究所	田中 僚	45-5 (2024)	65
リスクコミュニケーションガイドの紹介 ～原子力をめぐる信頼と地域対話のために～	電力中央研究所	桑垣 玲子	45-6 (2024)	63
蓄電池産業戦略の推進	産業技術総合研究所	安田 和明	46-1 (2025)	60
米国選挙の結果が世界の気候変動対策にもたらす影響	三菱総合研究所	福田 桂	46-2 (2025)	66
		山口建一郎		
EUの気候変動政策の見通し ―クリーン産業ディールと規制緩和―	電力中央研究所	堀尾 健太	46-3 (2025)	74